

別記様式第6号 (第5条関係)
政務活動費収支報告

令和 8年 3月 9日

南陽市議会議長 遠藤榮吉 殿

会派名 無会派

経理責任者名 小松武美

令和7年度政務活動費収支報告について

南陽市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり
令和 7 年度政務活動費収支報告書を提出します。

年度政務活動費収支報告書

会 派 名 無会派
小松 武美

1 収 入
政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費		
広報費	48,400	広報紙「小松たけみ 市政報告」(vol.4) 48,400 円
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	46,200	山形新聞 11 か月分
人件費		
事務所費		

3 残 額 25,400 円

(注) 支出項目ごとに支出内訳書を添付すること。

領 収 証

8 年 1 月 23 日

小松武美 様

金 額	千	円
¥ 48 400		



但し 上記金額正に領収致しました

- 入金内訳
- 現金
- 小切手
- 手 形
- 相 殺



有限会社 文進堂印刷

代表取締役 高橋 功

〒999-2221 山形県南陽市桐塚811-3
TEL (0238)43-2116代 FAX (0238)43-2686



担当者

収入印紙

年 月 分 領 収 証 発証No.

小松武美 様

銘 柄	部 数	金 額
山形新聞	9/4200 21/1ヶ月	46,200

合計金額
¥ 46,200
8%対象 46,200円
内消費税 3,421円

登録番号: T2390002014321

(R7/4月 ~ R8/2月 12ヵ月分)

毎度ご購入有難うございます
上記金額正に領収致しました
R8年 3月 4日 領収



山形新聞・日本経済新聞・毎日新聞
有限会社 白岩新聞店
南陽市赤湯947 TEL 43-2154



小松たけみ 市政報告 vol.4

【発行日】2025年12月
【発行】小松たけみ事務所
南陽市小岩沢41-15
【文責】小松たけみ

「まごころ」

私は、「つくるろう！元氣な南陽市」をスローガンに、皆さんの声を議会に届ける役目を1年間担ってきました。毎回、一般質問をさせていただきました。ヤングケアラーの問題など、見逃すような問題も取り上げ、行政の対応を迫りましたが、具体的な動きにはなりませんでしたが、しかし、行政の意識は変えたと思います。これからもがんばりますので応援よろしくお願いします。

定例会 一般質問

◎南陽高校の生徒に経済的支援を

6月議会の一般質問は南陽高校を南陽市に存続させるための政策として、経済的支援を行う考えはあるかどうか質しました。

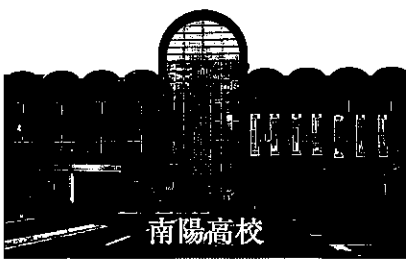
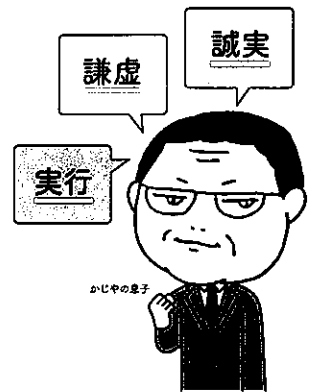
東置賜の南陽高校、高島高校、置賜農業高校の3校を1校にする案があります。そうした中で、少子化の影響もあり毎年志願倍率が低下しています。これ以上倍率を下げないためにも、市内在住の生徒に経済的支援を行うよう訴えま

した。

高島高校では、町から町内在住の生徒に限り、新入生には10万円、2年生と3年生にはそれぞれ3万円を支給しているようです。志願倍率は令和4年度は0.38倍、令和5年度は0.44倍、支援を導入した令和6年度は0.75倍と支援の効果はあると見ていいと思います。

地元の高校が無くなってしまうと、地域の衰退や生徒の不利益につながり、大きな損失です。南陽高校には、南陽高校市役所部という部活があり、南陽市の活性化に向けた様々なアイデアを出すなど素晴らしい活動を行っています。南陽高校を存続させるために次の質問をしました。

《小松》①南陽高校の志願倍率が毎年下がっています。存続の危機と捉えていますか。
②他の自治体のような経済的支援が必要だと思いますが、支援の考えは。



《市長》①については、定員に満たない状況が続いているため危機感を感じている。②については、近隣自治体の事例を参考にしながら調査検討をまいります。

◎公民館とコミュニティセンターの違いは

現在の公民館をもっと住民が自主的に運営に関わろうということで、コミュニティセンターが各地域で見受けられます。

公民館は、住民の教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進のための講習会の開催、実習会、体育、リクリエーションに関する集会を開催することなどが目的としてあります。

コミセンは、コミュニティ振興政策の一環としての施設で、図書館・健康増進施設を原則とし、地域の要望、事情等を図りながら管理運営は住民主導型、つまり住民自治の実現の場として新たなコミュニティの創造を目的としています。

コミセンが市長部局になることは、教育行政の独立性が担保できなくなり、市長が直接制限できるようにあります。

《小松》既存の公民館とコミュニティセンターの違いは。また、コミュニティセンターのメリットとデメリットは。

《市長》公民館とコミセンの違いは、公民館は社会教育法に基づき住民の生涯学習及び文化活動を目的としています。コミセンは、地方自治法に基づき公民館より利用対象の範囲が広く、

地域住民の交流やまちづくり活動を目的としています。コミセンのメリットとして地域住民の交流や自らの知恵と力でまちづくりの参画できる点で、デメリットは法的基準がないために運営内容や充実等に格差が生じやすい点と、今後の人口減少に伴いその事業を担う組織と、運営を行う人材の確保が懸念されます。

◎水道管と下水道管の定期的な更新は

近年、経年劣化による水道管や下水道管の漏水や陥没事故の報道をよく耳にします。事故が起きると復旧までの間、水道水が使えなくなるばかりか、道路の破損や寸断により日常生活に大きな影響を及ぼします。そうならないためには、定期的な調査と更新が不可欠です。

水道管の耐用年数は40年とされています。40年を超える管は全国平均22%で、本市は20%から30%の間に入っています。耐震化率は全国平均41%に対し本市は30%未満です。政府は、令和10年までに耐震化率を60%にするとしています。

管の更新や耐震工事については、専門的な知識と技術が必要です。しかし、全国で見ると技術者は平成13年度2万8千人いましたが、令和3年度には2万3千500人と2割も減っています。予算を見ると、水道料金はどこも横ばい程度で上がっていません。しかし、資材や人件費の高騰で工事費が5年前と比べて4割上がっています。本市は7月に料金体系を見直したばかりです。

《小松》水道管と下水道管の更新また耐震の状況と技術者の採用は計画的に行っていますか。

《市長》本市における水道管は、昭和から平成にかけて、未普及地域の解消のため拡張した管路が、耐用年数が超過しつつありますが、年次計画で更新しています。耐震工事は、水道管及び下水道管とも、国の交付金を活用し、管路の調査を行い計画的に行っています。

技術職の採用は、全国的な課題ですが、毎年募集をかけ人数を維持するよう努めています。

◎夜間中学の開校に向けて

子どもの頃に学習の機会が得られなかった人がいます。家庭の事情、不登校、病気等で卒業はしたが満足に学べなかった人たち、外国にルーツがあるなど、様々な背景を持った人たちの学びを保障するために、公立の夜間中学校の設置を進める必要があると思います。

平成28年12月に文部科学省は、すべての地方公共団体に、夜間中学において学びの場を提供することが義務づけられました。

令和2年の国勢調査によれば、全国で最終学歴が小学校の人は、80万4千人おり、山形県では1万5千849人との報告があります。山形県内に夜間中学はまだありませんが、「夜間中学の在り方検討委員会」を立ち上げ討論に入りました。

《小松》本市における、未就学者と最終卒業校が小学校の人数及び本市で働く外国人を把握していますか。また、夜間中学校設立について検討していますか。

《教育長》本市における未就学者数は、14人で最終卒業校が小学校の方は、432人です。出入国在留管理庁で公表している令和6年12月末現在在留外国人統計によると、175人となっています。また、夜間中学設立については、夜間中学についてのニーズを把握しきれていないため設置の考えはありません。

《小松》未就学者と小学校卒という方が思ったより多いと感じました。様々な事情で学ぶ機会を失った方に、機会を与える意味でも夜間中学校設立に向け検討をお願いします。

あしがき

今年は、熊の被害が頻繁に聞かれました。熊が増えたことと、山に食料になるブナやドングリの実が少なかったため、民家の近くまで来て収穫しない柿の実を狙っていると言われています。

本来、熊は臆病な性格で、人間を恐れて山里までは来ないとされていますが、山と山里の境に人の手が入らなくなったことと、人間を恐れない熊も出てきたことも要因になっています。

個体数が増えたもう一つの要因は、14年前の福島第一原発事故により、放射線が山形県まできたため、猟師は獲っても食することができず、獲ることをあきらめたことが大きいと思います。

冬眠をしない熊も出ていますから、細心の注意を払う必要があります。熊騒動が一日も早く落ち着くことを願うばかりです。